



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	134,463	9.9	9,792	38.0	11,032	33.7	7,297	19.3
2019年3月期第3四半期	122,331	△2.4	7,098	△22.3	8,249	△19.4	6,119	△18.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,666 百万円 (44.3%) 2019年3月期第3四半期 3,926 百万円 (△56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	90.16	90.11
2019年3月期第3四半期	75.77	75.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	189,321	115,591	55.2
2019年3月期	184,690	113,923	55.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 104,551 百万円 2019年3月期 102,807 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	20.00	—		
2020年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.4	13,500	30.9	14,500	21.6	10,000	8.5	123.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	90,067,000株	2019年3月期	90,067,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	8,985,104株	2019年3月期	9,198,282株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	80,943,132株	2019年3月期3Q	80,760,739株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式数を含めて表示しています。

2020年3月期3Q 一株 2019年3月期 213,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	122,331	134,463	9.9
国内	49,424	53,350	7.9
海外	72,906	81,112	11.3
営業利益	7,098	9,792	38.0
経常利益	8,249	11,032	33.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,119	7,297	19.3
1株当たり四半期純利益	75.77円	90.16円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中通商問題が継続する中、景気回復の速度が鈍化しました。米国では堅調な個人消費や低水準の失業率が継続するなど、景気は堅調に推移しました。中国では輸出や生産が低調であったことに加え、消費や固定資産投資の伸びが低下するなど、景気の減速が続きました。インドを始めとするアジア地域においても景気はやや弱い動きとなりました。日本では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られ、緩やかに回復しました。

昇降機業界におきましては、中国では、価格競争が継続する中、台数ベースでの需要は堅調に増加し、その他の地域では総じて市場は安定して推移しました。日本では、ホテル向けの需要が継続した一方で、マンションや店舗向けでは低調でした。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、ホテル、マンション向けの受注が引き続き堅調に推移しましたが、事務所向けの受注は前期の大型案件の反動減もあり、新設受注は減少しました。既設のエレベータやエスカレータの安全性・快適性・デザイン性を向上させるモダニゼーション工場の受注は、微減となりました。

海外市場では、中国のエレベータ新設工事や香港のアフターマーケット事業の伸長により、東アジアでの受注は大きく増加し、南アジアでは、シンガポールでエレベータ新設工事の受注が増加しました。一方、北米・欧州では、前期の大型案件の反動減により、受注が減少しました。

以上の結果、国内受注高544億13百万円（前年同四半期比4.6%減）、海外受注高815億17百万円（同12.0%増）となり、受注高合計は1,359億31百万円（同4.7%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質15.6%増となっています。

売上高は、国内売上高533億50百万円（前年同四半期比7.9%増）、海外売上高811億12百万円（同11.3%増）となり、合計で1,344億63百万円（同9.9%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質14.9%増となっています。

受注残高は、国内受注残高669億69百万円（前連結会計年度末比1.7%増）、海外受注残高1,380億63百万円（同3.0%減）となり、合計で2,050億32百万円（同1.5%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.3%増となっています。

損益面では、営業利益は、東アジアの増加により、97億92百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益は、110億32百万円（同33.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、111億31百万円（同26.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億97百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」は、「欧州」の量的な重要性が乏しくなったため、「北米・欧州」に集約して記載する方法に変更しています。なお、以下は、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	51,886	55,191	6.4	2,993	3,223	229
東アジア	48,360	56,035	15.9	1,582	4,112	2,529
南アジア	12,286	12,032	△2.1	1,556	1,752	196
北米・欧州	17,892	19,106	6.8	616	766	150
小 計	130,426	142,366	9.2	6,749	9,855	3,105
調 整 額	△8,094	△7,903	—	349	△62	△411
合 計	122,331	134,463	9.9	7,098	9,792	2,694

(日 本)

売上高は、新設事業、アフターマーケット事業ともに順調に増加し、551億91百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。営業利益は、モダンゼーション・修理工事の売上増などアフターマーケット事業で堅調に推移し、32億23百万円（同2億29百万円増）となりました。

(東アジア)

売上高は、中国および台湾のエレベータ新設工事が増加したことにより、560億35百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。営業利益は、中国の売上増加、設計見直し等による原価低減、韓国の輸出採算改善や修理工事などアフターマーケット事業の売上増加により、41億12百万円（同25億29百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質21.1%増となりました。

(南アジア)

売上高は、シンガポールおよびマレーシアの新設工事が減少したことにより、120億32百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。営業利益は、マレーシアでの売上減少に対し、シンガポールのエレベータ新設工事の据付コスト低減により、17億52百万円（同1億96百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.4%増となりました。

(北米・欧州)

売上高は、米国のモダンゼーション・修理工事の増加やカナダのエレベータ新設工事の増加により、191億6百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益は、カナダのエレベータ新設工事の売上増加により、7億66百万円（同1億50百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質7.5%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,893億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増加しました。これは主に、仕掛品の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億62百万円増加し、737億29百万円となりました。これは主に、短期借入金、前受金が増加したことによりです。

純資産額は、1,155億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億68百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少25億11百万円に対し、利益剰余金の増加36億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億円によりです。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末比0.5ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,289.46円（同18.18円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表した予想を修正しております。

また、連結業績予想の修正を踏まえて、配当予想についても修正しております。

詳細につきましては、本日（2020年2月6日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2020年3月期 連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

（金額単位：百万円未満切捨て）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	173,000	180,000	4.0
営業利益	12,000	13,500	12.5
経常利益	13,000	14,500	11.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,500	10,000	5.3
1株当たり当期純利益	117.43円	123.54円	—

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日本	73,000	74,000	1.4	5,200	5,000	△200
東アジア	67,000	74,000	10.4	4,200	5,600	1,400
南アジア	17,000	17,000	—	1,700	2,000	300
北米・欧州	26,000	26,000	—	1,100	1,100	—
小計	183,000	191,000	4.4	12,200	13,700	1,500
調整額	△10,000	△11,000	—	△200	△200	—
合計	173,000	180,000	4.0	12,000	13,500	1,500

修正の理由

売上高は、中国での新設工事の増加により、前回予想から70億円増加の1,800億円となる見通しです。

損益面では、中国で、売上高の増加に加えて、販売価格の改善や原価低減による採算性向上が進んだことにより、営業利益は135億円、経常利益は145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,244	53,310
受取手形及び売掛金	54,680	58,966
商品及び製品	5,891	5,876
仕掛品	6,168	5,600
原材料及び貯蔵品	9,232	9,345
その他	5,003	5,815
貸倒引当金	△2,039	△2,473
流動資産合計	131,181	136,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,514	19,526
機械装置及び運搬具(純額)	3,700	3,251
工具、器具及び備品(純額)	2,081	2,146
土地	6,920	6,897
リース資産(純額)	333	660
建設仮勘定	397	972
有形固定資産合計	33,948	33,455
無形固定資産		
のれん	213	137
その他	3,661	3,486
無形固定資産合計	3,874	3,623
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796	9,580
長期貸付金	2	0
その他	6,999	6,332
貸倒引当金	△113	△112
投資その他の資産合計	15,684	15,802
固定資産合計	53,508	52,881
資産合計	184,690	189,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,010	16,365
電子記録債務	5,386	5,552
短期借入金	3,298	4,957
1年内返済予定の長期借入金	256	438
未払法人税等	1,849	1,033
賞与引当金	2,513	1,646
工事損失引当金	4,695	4,747
その他の引当金	840	1,256
前受金	21,176	22,716
その他	10,215	10,714
流動負債合計	66,241	69,429
固定負債		
長期借入金	221	-
退職給付に係る負債	3,781	3,605
その他	521	695
固定負債合計	4,525	4,300
負債合計	70,767	73,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,569	14,570
利益剰余金	96,087	99,736
自己株式	△10,631	△10,401
株主資本合計	112,559	116,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,200	2,500
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	△11,000	△13,512
退職給付に係る調整累計額	△951	△869
その他の包括利益累計額合計	△9,752	△11,887
新株予約権	40	40
非支配株主持分	11,075	11,000
純資産合計	113,923	115,591
負債純資産合計	184,690	189,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	122,331	134,463
売上原価	96,477	104,922
売上総利益	25,853	29,540
販売費及び一般管理費	18,755	19,748
営業利益	7,098	9,792
営業外収益		
受取利息	777	962
受取配当金	168	167
為替差益	189	40
その他	240	237
営業外収益合計	1,374	1,408
営業外費用		
支払利息	76	124
たな卸資産廃棄損	38	-
訴訟関連費用	1	-
その他	107	43
営業外費用合計	223	168
経常利益	8,249	11,032
特別利益		
固定資産売却益	14	9
投資有価証券売却益	673	126
補助金収入	40	40
特別利益合計	728	175
特別損失		
固定資産除売却損	33	76
投資有価証券売却損	0	-
事務所移転費用	164	-
特別損失合計	199	76
税金等調整前四半期純利益	8,778	11,131
法人税、住民税及び事業税	1,224	2,071
法人税等調整額	923	618
法人税等合計	2,147	2,689
四半期純利益	6,631	8,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	1,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,119	7,297

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,631	8,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	300
繰延ヘッジ損益	33	△7
為替換算調整勘定	△1,769	△3,150
退職給付に係る調整額	135	82
その他の包括利益合計	△2,704	△2,775
四半期包括利益	3,926	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,890	5,162
非支配株主に係る四半期包括利益	36	504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社（早期適用子会社を除く）は、第1四半期連結会計期間より、IFRS16号（リース）を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,823	42,410	12,267	17,830	122,331	—	122,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,063	5,950	18	62	8,094	△8,094	—
計	51,886	48,360	12,286	17,892	130,426	△8,094	122,331
セグメント利益	2,993	1,582	1,556	616	6,749	349	7,098

(注) 1 セグメント利益の調整額349百万円には、セグメント間取引消去246百万円およびたな卸資産の調整額102百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,400	49,957	12,032	19,072	134,463	—	134,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	6,078	0	34	7,903	△7,903	—
計	55,191	56,035	12,032	19,106	142,366	△7,903	134,463
セグメント利益	3,223	4,112	1,752	766	9,855	△62	9,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△62百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「北米」と「欧州」は、「欧州」の量的な重要性が乏しくなったため、「北米・欧州」に集約して記載する方法に変更しています。なお、前年同四半期の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しています。